

参加
無料

子どもの権利を 考えるシンポジウム

2024

11月20日 水

世界
子どもの日

開演 18:00 (受付 17:30)

那覇文化芸術劇場なは一と(小劇場)

司会 下地 広樹(那覇市子どもみらい部副部長)

第1部 基調講演

憲法学の視点から考える『子どもの権利』

講師：西山 千絵 氏 (琉球大学大学院 法務研究科 准教授)

権利の視点から考える『沖縄県の子どもの貧困』

講師：山野 良一 氏 (沖縄大学人文学部福祉文化学科社会福祉専攻 教授)

第2部 パネルディスカッション

「子どもの権利が理解されるような社会をどうやったらつくっていけるか」

コーディネーター | 横江 崇 氏 (弁護士 美ら島法律事務所)

今木 とも子 氏 (NPO法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい)

西山 千絵 氏 (琉球大学大学院 法務研究科 准教授)

パネリスト

山野 良一 氏 (沖縄大学人文学部福祉文化学科社会福祉専攻 教授)

伊禮 愛梨 氏 (トライ式高等学院 小禄キャンパス ボランティアチーム アノミー)

屋嘉部 安寿 氏 (トライ式高等学院 小禄キャンパス ボランティアチーム アノミー)

知念 覚 氏 (那覇市長)

参加申込はこちらから

締切: 11/15(金)



講師・コーディネーター・パネリスト 紹介

講師・パネリスト



西山 千絵

琉球大学大学院
法務研究科
准教授

福岡県出身。琉球大学大学院法務研究科准教授で、専門は憲法学。東北大学法学部卒業後、東北大学大学院法学研究科博士課程前期終了、同後期単位取得退学。沖縄国際大学法学部講師を経て現職。主な論文に「憲法学にとっての子ども期の個人—『子どもの権利』の課題と現状を考える」法学セミナー66巻11号(2021)がある。那覇市公平委員会委員、那覇市情報公開・個人情報保護運営審議会委員。

講師・パネリスト



山野 良一

沖縄大学
人文学部
福祉文化学科社会福祉専攻
教授

1960年北九州市生まれ。北海道大学経済学部卒業後、神奈川県庁に入庁し児童相談所勤務(児童福祉司・一時保護所児童指導員)を経て、現在は沖縄大学人文学部福祉文化学科教授。ソーシャルワーク修士(米国ワシントン大学)。「なくそう!子どもの貧困」全国ネットワーク世話人。専門は、児童福祉、子どもの貧困。著書に『子どもに貧困を押しつける国・日本』(光文社新書)、編著書に『外国人の子ども白書』(明石書店)、『復帰50年沖縄子ども白書』(かもがわ出版)などがある。

コーディネーター



横江 崇

弁護士 美ら島法律事務所
NPO法人
子どもシェルターおきなわ
理事長

1976年東京生まれ。中央大学法学部卒業後、2000年に司法試験合格。2003年に沖縄弁護士会に弁護士登録し、2006年に美ら島法律事務所を開業。2016年にNPO法人子どもシェルターおきなわを設置し、理事長を務める。いじめや子どもの権利、人権問題に積極的に取り組み、沖縄弁護士会子どもの権利に関する特別委員会委員長や、県内外の様々な子ども関連委員会で活躍中。沖縄県児童相談所の嘱託法律専門家としての経歴も持つ。

パネリスト



今木 とも子

NPO 法人
沖縄青少年自立援助センター
ちゅらゆい
副代表/事務局長

宮城県仙台市出身。NPO法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい副代表兼事務局長。社会福祉士・公認心理師・MBTI®認定ユーザー。琉球大学法文学部卒業後、飲食店経営や高齢者支援に携わり、2013年より青少年支援事業に従事。不登校の子どもたちの居場所「kukulu」でSVとして活動中。合同会社Colibri代表社員および一般社団法人setten理事も務めるなど、多方面で活躍中。

パネリスト



知念 覚

那覇市長

1985年、那覇市役所に入庁。秘書広報課長や総務部長、政策統括調整監など、長年にわたり市の要職を歴任。市政運営の中枢で活躍し、幅広い行政経験を持つ。2015年には副市長に就任。2022年11月からは第34代那覇市長に就任し、市の発展に尽力している。

事前申し込み (ご来場される方へ)

下記のQRコードより事前に参加申込をお願いします。
※お席に限りがあるため、事前申込制となります(先着順、定員250名)

参加申込はこちらから

締切: 11/15(金)



QRコードより申込ができない場合は、
メール・電話(098-861-2110)いずれかにてご応募ください。

[メールの場合]氏名・電話番号・メールアドレスをご記入の上、ご応募ください。

E-mail : KM-SEI001@city.naha.lg.jp

[電話の場合]以下のお問い合わせ電話番号(098-861-2110)へお電話ください。

収集した個人情報は、シンポジウム運営のために利用し、法令に基づく場合、または本人の同意がある場合を除き、他に利用及び提供することはありません。